別 紙

意見の概要と市の考え方
（パブリックコメントでのご意見等）

【凡例】

【趣旨含む】	既に意見の趣旨が計画案に含まれているもの
【参考】	計画案は修正しないが、今後の参考とするもの
【その他】	その他（意見募集の趣旨と異なるもの、質問など）

１　「第１編　人口ビジョン」に関するもの（３件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
1	P16	2040年の人口目標「135,000人以上」は低過ぎるため、最低でも「170,000人」にするべきである。	1	・新たな人口ビジョンは、これまでの推計方法と同様、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」の推計値を基に、社会情勢の見通しや本市の地方創生・人口減少対策などが、将来の人口に及ぼす影響を予測し、本市の目指すべき人口の将来展望として推計しています。 　社人研の令和５年推計では、2040年の本市の人口は「125,845人」と推計されています。本市の第１期、第２期の人口ビジョンにおいては、社人研推計値と比較し、約１万人多い人口を目標人口としていることから、第３期の人口ビジョンも、社人研推計に準拠しながらも、地方創生の施策の効果を反映した結果を人口の将来展望として設定しました。	【参考】
2	P11	日立市の企業で働いている方々の多くが、水戸市などに住んでいると肌感覚で感じている。この背景には、① 賃貸住宅・駐車場料金の高さがあると考える。日立市の賃貸住宅や駐車場の料金が水戸市と比較して大きな差がなく通勤手当支給がある会社員は、利便性の高い水戸市を選ぶ傾向にある。この状況は、飲食店・小売店の売上減少、家賃収入の低迷につながり、日立市の経済圏が縮小、最終的に、結婚・子育て世代も日立市での定住を選ばず、結果として人口減少が加速していると感じている。 「市として賃貸住宅の家賃補助制度」、「空き家活用補助金の拡充：空き家を賃貸住宅として再活用」、「既存の市営住宅のリフォーム促進：老朽化した公営住宅をリフォームし、低価格で提供」などの施策も強化するべきであると考えます。	1	・子育て世代の定住を支援する施策の充実や移住支援による若者の定住促進を図るとともに、魅力的な住環境を形成するコンパクトシティを推進していきます。 　具体的な取組としては、引き続き子育て世帯や若者を対象とした、環境に配慮した住宅の取得や既存住宅の活用への支援、市営住宅の間取りや設備等の改修（リノベーション）などに取り組むとともに、国・県と連携した移住支援事業の推進や良好な宅地の整備を促進していきます。 ・また、引き続き空き家の解体やリフォームに対する支援に取り組み、宅地の再生・創出や空き家の利活用を促進するとともに、市外から通勤している方の市内賃貸住宅への住み替えを促進するための新たな施策を検討します。	【趣旨含む】
3	P11	東京へのアクセスの利便性の問題 テレワークの普及に伴い、土日に東京へ帰る人が増えています。よって日立市で就職した方が住む場所として日立市に住むか水戸付近に住むかの判断をする際に、東京へのアクセスの利便性がさらに加味されます。この問題の解決策として、以下の施策を提案します。日立駅～東京駅の直通電車の本数を増やす。日立から東京への直通の電車を新設するなどの検討も人口減少を防ぐための施策になると考えます。	1	・本市は、ＪＲ東日本に対し、茨城県及び関係市町村で構成する茨城県常磐線整備促進期成同盟会を通して、朝夕の通勤通学時間帯における運転本数の増便や、車両の増結などの混雑緩和、特急列車の東京～日立間における所要時間の短縮、勝田駅終着特急列車の高萩駅終着化への運転区間延伸など、ＪＲ常磐線の利便性向上について要望しており、継続していきます。	【参考】

２　「第２編　総合戦略総論」に関するもの（１件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
4	P22	「基本的な考え方」の２及び３について、女性や日立製作所に固執しすぎている。	1	・本市では、20～39歳までの若い世代（特に女性）の減少が顕著であり、同年代の男女比のバランスも欠いている状況であることから、本総合戦略では、女性や若者を応援する施策などに重点を置くこととしています。 ・また、デジタル技術の活用は、生産性や利便性を飛躍的に向上させ、社会課題の解決や魅力の向上を図る力を持っていることから、あらゆる分野で積極的に活用し、総合戦略に登載する各種取組をより効率的かつ効果的に推進していく考えです。本市と日立製作所が連携して進める共創プロジェクトについては、市の最上位計画である総合計画の実現をデジタルの視点から推進するものであり、総合戦略に掲げる施策の推進に当たっても、密接に連携していくものです。	【参考】

3　「数値目標及びＫＰＩ」に関するもの（11件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
5	P32	「1人当たり平均総所得額 」の目標値を、最低でも「3,706千円」に設定する。R5年度の3,197千円に対し、毎年3%の賃上げをしたとすれば3,706千円になる。	1	・「1人当たり平均総所得額 」は、「日立市の統計」に掲載の数値を基に算出しています。 積算根拠＝基準値×6.5%（①＋②） ①過去５年間の成長率の年平均：４％ ②令和５年社人研推計と新たな人口ビジョンとの人口の差：2.5% ※計画期間最終となる５年後の社人研推計の人口と新たな人口ビジョンの人口との差（2.5%）を期待値として加味	【参考】
6	P32	「市内総生産」の目標値を、最低でも「12,967億円」に設定する。R3年度の10,160億円に対し、毎年5%向上させれば12,967億円になる。	1	・「市内総生産」は、「茨城県市町村民経済計算」に掲載の数値を基に算出しています。 積算根拠＝基準値×2.5% ※計画期間最終となる５年後の社人研推計の人口と新たな人口ビジョンの人口との差（2.5%）を期待値として加味	【参考】
7	P43	「社会増減数」の目標値を、「3,000人」に設定する。目標値がマイナスではいけない。自然減より社会減が多いため、社会増に転換する必要がある。	1	・「社会増減数」は、「日立市の世帯数と常住人口」に掲載の数値を基に算出しています。 積算根拠：目標値は、新たな人口ビジョンに基づく数値	【参考】
8	P43	「20歳～39歳人口」の目標値を、「28,000人」に設定する。もう少し頑張ってほしい。	1	・「20歳～39歳人口」は、「茨城県の人口（令和６年）」に掲載の数値を基に算出しています。 （茨城県常住人口調査書、各年10月１日時点） 積算根拠：目標値は、新たな人口ビジョンに基づく数値	【参考】
9	P53	「出生数」の目標値を、「1,960人」に設定する。婚姻率70%、出生率2.0を目指してほしい。	1	・「出生数」は、「日立市の世帯数と常住人口」に掲載の数値を基に算出しています。 積算根拠：目標値は、新たな人口ビジョンに基づく数値	【参考】
10	P53	「年少人口」の目標値を、「15,000人」に設定する。現在よりも減る目標ではいけない。合計特殊出生率を上げれば可能である。	1	・「年少人口」は、「茨城県の人口（令和６年）」に掲載の数値を基に算出しています。 （茨城県常住人口調査書、各年10月１日時点） 積算根拠：目標値は、新たな人口ビジョンに基づく数値	【参考】
11	P63	「市民の幸福度」の目標値を、「7.0/10.0」に設定する。	1	・「市民の幸福度」は、「地域幸福度指標（デジタル庁）」に掲載の数値を基に設定しています。 積算根拠：目標値は、県内平均（6.4／10.0）に期待値を加味（＋2.5%増）	【参考】

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
12	P63	「健康寿命」の目標値を、「男性 82歳 女性 85歳」に設定する。	1	・「健康寿命」は、「国保データベースシステム」から抽出した数値を基に設定しています。 本総合戦略では、「日常生活動作が自立している期間（要介護２以上になるまでの期間）の平均」を「健康寿命」と定義しています。 厚生労働省から示されている健康寿命の算出方法のうち、市町村単位で毎年数値が測れる算出方法で設定しました。 ※国や都道府県は、３年に１回実施している「国民生活基礎調査（「健康上の問題で日常生活に影響がない」と回答した人の平均年齢）」を基に算出 積算根拠：目標値は、国の伸び率に基づく数値（男性0.4歳、女性0.3歳延伸）	【参考】
13	P63	「健康寿命」の基準値の算出根拠を知りたい。	1		【その他】
14		「合計特殊出生率」を数値目標に追加し、目標値を「2.1人」に設定する。	1	・基本目標３「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」の数値目標では、生まれた子どもの人数を測る「出生数」と、子育て世帯の移住や定住を測る指標として「年少人口」を使用しています。	【参考】
15	P67	ＫＰＩ「人口10万人当たりの一般診療所数」として、基準値（R5）及び評価指標（R11）が58施設と設定されており、日立市の医療施設数が全国平均を下回っている中で、全国より少ない医療施設で「安心して子どもを産み育てられる」環境と言えるのか。目標値の設定が日立市の状況に合っていないのではないか。	1	・「人口10万人当たりの一般診療所数」の設定に当たっては、市内診療所の医師の高齢化の進行による診療所数の減少が進んでいることから、地域医療体制を維持・確保するため、現状の水準を維持することを目標として設定しています。	【参考】

4　「具体的な取組」に関するもの（30件）

(1)　「基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」に関するもの（10件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
16	P28	「稼ぐ」という言葉のイメージが、自治体の目標とするにはふさわしくない気がするのと、目標に、するべきことが２つ入っているので「安心して働ける地域をつくる」としてシンプルにまとめてはどうか。	1	・基本目標１では、産業の振興により「稼ぐ地域をつくる」ことと、仕事の創出により「安心して働けるようにする」こととを、一体的に取り組んでいくこととしているため、２つの目標を掲げています。 ・また、「稼ぐ地域をつくる」という表現については、国の総合戦略等を参考にしています。	【その他】
17	P32. 36	企業に対しキャリア形成に資する業務に従事する就業枠の設置を促進してほしい。 具体的な取組に「職業訓練後の女性・若者への就業支援を行う」を追加できないか。	1	・「職業訓練後の女性・若者への就業支援を行う」ことについては、P37基本的方向(3)①「女性や若者が魅力を感じキャリアを積むことができる働く場の創出」の中で取り組んでいきます。	【趣旨含む】
18	P33	日立製作所の三菱重工への事業譲渡や中国などへの製品移管などに伴う下請け中小企業への支援等が必要。 これまでも倒産子会社が絶えないが、安定した職場ができれば人口減少に歯止めがかかる。例えば商工会議所に対策室を置いて中小企業の受注連携窓口や、受注のために他地域市場と連携（仕事の融通）、中小企業の安定的な経営を支援する。	1	・中小企業の支援については、基本目標１「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」の中で、総合的に取り組んでいきます。 ・また、各施策の実施に当たっては、商工会議所等関係機関と連携を図っていきます。	【趣旨含む】
19	P35	本社機能の移転に関しては、民間企業以外にも、省・官庁機能の移転、芸能プロダクションやアニメ製作会社等の誘致	1	・若者に魅力のある働く場の創出のため、引き続き、本市への企業誘致や本社機能移転の取組を支援していきます。	【趣旨含む】
20	P35	日立市は働く場所がなく学校卒業後都市への就職をせざるを得ない。日立製作所の発祥の地、日立本社を日立に移転、移転に伴い社員人口増、家族の異動及び関連働き口が増加就職幅広がる。 空き地は常陸多賀病院跡地含めた住宅展示場後一体の海岸地区および旧国分工場跡地。 結果少なくとも1～3万人（家族含む）は増える。	1		【参考】

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
21	P36	創業には、①創業を考えている人、②具体案を持っている人、③創業したい人の各段階がある。③への支援のみではなく、①②の創業の芽を育てていくことが大事であり、①②の芽が育てば、創業が将来的に持続的に可能になると考える。 創業の意欲を持った人を集め、各々の段階にあった支援策を講じていく。日立市で創業した理由や体験談、地元資源を利用しての成功談等を披露してもらい、創業に対する期待感を持ってもらう。自己実現の挑戦の場を提供するのが創業の支援と考える。	1	・創業支援の取組の中で参考にしてまいります。	【参考】
22	P41	地域医療について、医療従事者の奨学金返還支援による市内定住、市内勤務者の無償化、新規の産婦人科クリニックの各駅周辺への開業により、ハイリスク妊娠については日立総合病院等とのスムーズな連携を可能とし、妊婦が市内で安心してお産できる環境を整える必要がある。	1	・医療従事者等の市内居住をねらいに、日立市奨学金等を利用して、医療・介護・福祉関係の国家資格を取得し、市内事業所に就業した若者の奨学金の返還を支援しています。 ・また、地域医療体制の維持・確保のため、診療所の新規開業や既存の診療所の承継などを支援しています。	【参考】
23	P42	外国人については、スキル、能力、文化の違いが大きく、個別性を踏まえた上での対応が必要であると考える。市民が最も懸念することは、外国人による不法、迷惑行為である。対策を先手先手で実行して行かないと、魅力のある日立市にマイナス要素となってしまう。	1	・外国人を含め、誰もが生きがいを持って活躍することができるよう、多様な人材が働きやすい環境づくりや雇用のミスマッチ解消による就労支援等に取り組んでいきます。 ・また、市内に在住する外国人の生活を支援するとともに、日本語ボランティアの養成や通訳ボランティアの育成・派遣を行うなど、外国人の生活に対する不安感や困りごとを解消できるよう環境整備にも取り組んでいきます。	【参考】
24	P42 P61	外国人の受入れについて、国レベルで今後外国人が多数入ってくる流れは変えられないため、日立市としてのビジョンを明示した方が良いのではないか。 「ものづくり」やITに関わるエンジニアや教育者など、専門性を有する外国人とその世帯の定住を促進する施策を進める必要がある。また、外国由来の子どもたちの教育環境を整えることも大切。本市に定住する外国人教員の登用もチャレンジしてもらいたい。これはグローバル人材育成へも波及する。	1	・誰もが生きがいを持って活躍することができるよう、多様な人材が働きやすい環境づくりや雇用のミスマッチ解消等の就労支援に取り組みます。 ・また、高度な技術や専門性を有する外国人材が継続して活躍できる環境の整備に取り組みます。	【参考】

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
25	P42	介護需要（≒74歳以上の人口）とすると、2050年までほぼ横ばい、介護職員の担い手である生産年齢人口（15～64歳）は半分以下となる。不足数は年々増していき、2050年には介護職の絶対数は2020年の半分以下となる。国県の施策は日立市にとっては後追いになる。 日立市独自の介護職確保の施策は喫緊の課題であり、中長期的な課題である。今後も介護業界から他産業へ人材が流れていくことは必須な状況である。外国人材だけで不足をカバーできるのか。	1	・介護人材の確保については、外国人の介護事業所への就労促進のほか、介護職の処遇改善や介護事業所へのＩＣＴ機器導入に係る支援など、国・県と連携しながら、適切に取り組んでいきます。	【参考】

(2)　「基本目標２　新しいひとの流れをつくる」に関するもの（11件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
26	P46	空き家対策は、既存のやり方では解決できないと思う。条例の改正等で、長期間空き家にならない対策が必要。古い団地に住みたい魅力は薄く、空き家が減ることはないと考える。	1	・空き家の利活用促進を図るため、引き続き空き家の解体やリフォームに対する支援に取り組むとともに、不動産事業者団体等との連携による効果的なマッチング体制を構築していきます。また、長期間空き家にならない対策については、市報やホームページなどの各種広報媒体や市政出前講座などを活用し、空き家の発生予防・管理意識の醸成を図っていきます。	【参考】
27	P46	日立市の空き家率は茨城県内でも高位。空き家は防災の観点からも対策が必要な問題。正確な現状認識に基づいた施策の設計、実行をお願いしたい。	1	・適切に管理が行われていない空き家は、防犯、防災、衛生、景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼします。そのため、本市では、2022（令和４）年に「第２期日立市空家等対策計画」を策定し、空き家の状態に応じた、実効性の高い対策に取り組んでいます。計画は５年に一度見直すこととしており、空き家実態調査の結果に沿った効果的な計画の策定及び実施に努めます。	【趣旨含む】
28	P47	具体的な取組『「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指し、日立駅周辺の道路・公園・広場などの公共空間を活用した新たなまちの魅力づくりを進めます。』は、特定の場所に限定して行うものではなく、市内全体で行うべきで、それがシビックプライド（ふるさと日立を愛する心の醸成）につながると考える。	1	・市内全体として魅力的なまちづくりに引き続き取り組んでいきますが、まずは、市の玄関口であり、新都市広場、パティオモール、平和通りなどの屋外公共空間を有する日立駅周辺をモデル地域として進めます。	【趣旨含む】
29	P48	ＰＲも選択と集中が必要。桜・かみね動物園・海には人が来ていることから集中的に予算を投入して管理・イベントを行うべき。市管轄ではないが御岩神社や泉が森などと連携を図り、魅力を発信することも必要。	1	・ＳＮＳなどを効果的に活用した戦略的プロモーションの推進を充実することにより、桜や動物園、海などの「ひたちらしさ」を際立たせるとともに、市内の観光施設等との連携を強化することで、まちの魅力の創出と効果的な情報発信に取り組んでいきます。	【趣旨含む】
30	P48	美容室を営んでいるが、施術時間中に利用者から様々な質問を受けるため、長時間滞在する理容室・美容室を情報の発信に活用いただけるのではと考える。日立市にはたくさんのお店が地域のお客様に支えられてコロナ禍を乗り越えて存在しています。今、その時の恩返しで私達が地域を支える存在になるのもいいと思う。	1	・市からの広報については、市報を始めホームページやＬＩＮＥ、各種ＳＮＳ等多様な手段を活用しています。ご提案の地域に密着した店舗と連携した広報についても、今後検討していきたいと思います。	【参考】
31	P49	ひたちらしさを発信するに当たっては、高齢者にも活躍してもらうと良いのではないか。	1	行ってみたい、住みたい、住み続けたいと思われるまちの実現のため、市民自らが「ひたちらしさ」を発信いただく仕組みづくりを進める中で、高齢者の活躍の視点も十分検討します。	【参考】

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
32	P50	日立市の文化に若者が関わる機会を作ることで、魅力ある文化の醸成を図ってもらいたい。	1	・日立シビックセンターや郷土博物館などにおける、文化・芸術活動の充実に取り組むとともに、将来の地域を支える人材を育成するふるさと教育を推進し、本市の文化の継承及び魅力ある文化の醸成に取り組みます。	【趣旨含む】
33	P50	魅力ある街づくりとして、タレント、芸能人、歌手等の定住、若しくは活動拠点作りに取り組む。	1	・本市出身者や本市に縁があり、芸能やスポーツなど様々な分野でご活躍の「ふるさと日立大使」や、「地域おこし協力隊」などと連携し、関係人口の創出に取り組んでいきます。	【趣旨含む】
34	P50	コストコ等の誘致など日立市でお金を使えるお店を増やしてほしい。ヒタチエ内に赤ちゃん本舗があると嬉しい。遊具の充実した公園がほしい。	1	・まちのにぎわい創出等のため、新たな企業の誘致、公共空間を活用した新たなまちの魅力づくり等に努めていきます。	【参考】
35	P50	普段の買物に困っている。市内には、食料品を購入できる店はあるが、洋服やおしゃれなもの、娯楽的なものを購入できる店が無い。	1		【参考】
36	P51	内原イオンモールやジョイフル本田、コストコ、越谷レイクタウン、アウトレットのような商業施設の誘致しないと、つくばや水戸に人が移住すると思う。	1		【参考】

(3)　「基本目標３　結婚、出産、子育ての希望をかなえる」に関するもの（３件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
37	P53	働く場所の創出や人が集まる施策を優先してほしい。人が集まれば、出会う機会ができるため、結婚、出産につながり、保育園の待機児童が解消すれば、子育て世代の定住につながる。病院の近くには、夜勤の看護師でも預けられる保育園を設置してもらいたい。多少の発熱ですぐに迎えに行かなくて良いように医療機関との連携も労働を継続するためには必要。	1	・基本目標１及び２に基づき、雇用の創出や移住・定住に係る取組を推進していきます。 ・また、保育士の確保や病児・病後児保育の実施など、ニーズに対応した受入環境の整備を推進します。	【趣旨含む】
38	P55	特に出産について、現在は出産できる病院が市内に１施設しかない。しかも普通分娩のみ。日立市はどのように考えているか。婦人科も少ない。	1	・日立総合病院地域周産期母子医療センター（通常の妊娠、分娩に加えて、ハイリスク妊娠、ハイリスク分娩に対応）の安定した運営に必要となる医師確保等のため、必要な支援に継続して取り組んでいきます。	【その他】
39	P62	職業探検少年団は入団を希望する児童が少なく、興味がある内容と思えない。	1	・日立市職業探検少年団は、子どもたちの勤労観、職業観を育むキャリア教育の一環として、小・中学生を対象に、現在、11少年団(農業、林業、水産業、ものづくり、パソコン、福祉・医療、科学、建築デザイン、観光、メディア、あきんど)が活動しております。地域や産業分野ごとの技能者・技術者等から指導を受けることで、子どもたちが将来職業を持ち、社会に適応して自立した生活を送れるよう、働くことの楽しさや自ら考えることの大切さを学び、職業への好奇心や関心の芽を大きく育む機会を提供できるよう、引き続き少年団の活動について、今後も支援していきます。	【その他】

(4)　「基本目標４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に関するもの（６件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
40	P64	近年発生した大規模災害の情報から、避難所に求められるニーズが多様化していることが分かるが、地域で実施されている防災訓練にそれが反映されているとは思えない。地域によって想定される災害は異なるだろうし、避難者の状況も異なる。それに対応した避難所運営が必要と考えられるが、自主防災組織内でそのような議論はなされていないように思う。地域の自主防災組織内での議論を創生するような行政側の積極的な働きかけをお願いしたい。	1	・自主防災組織による訓練については、地域の参考となる市主催の訓練を地域と学校で連携して開催するほか、行政側から訓練のメニューを提案するなどして内容の充実を図っています。 　今後も、各自主防災組織と連携し、訓練の充実を図ります。	【趣旨含む】
41	P66	R6に実施されたまちづくりコーディネーター活動・成果を公開してほしい。 デジタル支援員による、デジタルを活用した地域のつながりづくりの支援は大いに期待します。地域内での住民の活動を作り出す方法（ＳＮＳ等）について積極的な情報提供、指導を行ってほしい。	1	・まちづくりコーディネーター活動・成果については、適切に公開していきます。 ・デジタル支援員によるスマホ講座の開催など、デジタルを活用した地域のつながりづくりを支援し、全ての世代にとって快適で魅力的なまちとなるよう、地域に関わる人がともに支え合う地域づくりを推進します。	【趣旨含む】
42	P67	夜間、休日の医師数はフレキシブルにできて、患者が長時間の待ち時間のために苦しまない医療サービスを提供できるようにしてほしい。	1	・引き続き夜間、休日の救急医療体制の確保などへの支援に取り組むほか、新たに、小児科医による夜間、休日オンライン診療と24時間365日対応のオンライン相談に取り組みます。	【趣旨含む】
43	P68	茨城交通に頼らずコミニュティバスや自動運転バスを早急に導入してほしい。海岸線のバスが朝のみの運行になり、毎日遠回りの路線で通勤している。最終バスも20時頃のため不便。土日は運休のため、スポーツクラブに通う高齢者から免許返納後の健康維持について不安との声を聞く。	1	・路線バスの運行については、効率的な路線、ダイヤ等の見直しを検討するとともに、公共交通事業者の運転手確保等への支援に引き続き取り組むなど、路線の維持・確保に向けた取組を推進します。 ・自動運転バスについては、2025（令和７）年２月３日から、国内初の中型バス車両で乗務員が乗車するレベル４自動運転として、ひたちＢＲＴおさかなセンター停留所～多賀駅前停留所において営業運行がスタートしています。（自動運転区間は、南部図書館から河原子（ＢＲＴ）） ・また、路線バス等の既存の公共交通では補いきれない移動需要に対応するため、タクシー等を活用し、地域特性に合った新たな移動手段づくりに取り組んでいきます。	【趣旨含む】
44	P68	日立電鉄線跡地を多賀駅から日立駅（又は日立製作所）まで整備してバスを運行してほしい。鮎川までの電車やバスがなくなり、会社や駅に行くのに大変不便。	1		【趣旨含む】
45	P68	土日のバスが減便され催し物に参加できない。さくらまつりの時は特に運休。市民はまつり会場に行けない。東河内便は１時と２時の間に設定されていて工夫がみられる。ほかの便もそのようにお願いしたい。まつり期間の公共施設の駐車場はカラーコーンが立ち車は駐車していない。元公設市場跡しか駐車場として利用できないのは不便過ぎる。	1		【趣旨含む】

5　その他（７件）

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
46	全体	人口を維持していくことは困難であるため、病気になりにくい心と身体、生産性の高い仕事のできる能力を高める、福祉に頼らなくても自立できる力を高めるなど、人口が減少する中にあっても、市民一人一人が力強く生きていくための施策を強化してほしい。また、地産地消にも力を入れてほしい。	1	・本総合戦略の推進をとおし、市民一人一人が力強く生きていくための施策、まちづくりを進めます。 ・「地産地消」の取組として、学校給食に茨城県産や日立市産の地元食材を取り入れ、食育にも役立てています。	【参考】
47	P51	日立風流物は、日立さくらまつり（年１回、２日間）と神峰神社大祭礼（７年に１回、３日間）でしか公開されておらず、観光客にも日立市民にも馴染みが薄い。その解決策の１つとして常設展示場建設の話があるが、建設場所を、市役所裏ではなく銀座通りから近いところに見直すべきである。見直しの効果としては ①日立駅に近いため観光客が集まる ②商店街の活性化が図れる ③展示場に実物を展示できることから、さくらまつり会場への引き出しが可能 ④展示場には、４町内の山車の写真、公開時のビデオ、人形等を展示 ⑤風流物のグッズの開発・販売を目指す ⑥従来のメンバーに加え、風流物関係実務者を含めて検討する ⑦建設費用には、国・県、クラウドファンディングで募る	1	・日立風流物を活用した観光客の誘致や中心市街地の活性化等について、基本目標２の基本的方向(3)「まちのにぎわい創出等による交流人口の拡大と関係人口の創出」に位置付けており、海、山、さくらなどの豊かな自然環境やスポーツ・文化施設などの更なる利活用と併せて推進していきます。	【参考】

No.	ページ	意見の概要	意見数	市の考え方	反映状況
48	P51	地域内の交通網を整備しても、東京近郊への人口流出は止められない。東京近郊と同程度の１時間で東京まで行ける特急があれば人口が増えるのではないか。	1		【参考】
49	P38	日立市は「ものづくりのまち」と合わせて「サラリーマンの街」であり、スナックなどの飲食店が多い街並みでもある。しかし、最近では企業がタクシー券を支給することが減り、飲み会後にタクシーで帰宅する文化が廃れている。結果として、終電で帰る人が多くなり、特に上り（東京方面）の最終電車が早いため、東京方面に帰る人は飲みの場に長く滞在できないという問題がある。現在の終電時間は以下の通り。 下り（日立→いわき方面）：24時台 上り（日立→東京方面）：23時台 この状況を踏まえ、上りの終電時間を1時間延長（24時台に1本増やす）することで、以下のようなメリットが期待できる。 夜の飲食店・スナックに落ちるお金が増え、経済活性化。複数店舗をハシゴする人が増え、売上の増加につながる。市外からの来訪者の利便性向上につながる。行政として鉄道会社と協議し、終電延長の可能性を模索することを強く要望する。	1	・本市は、ＪＲ東日本に対し、茨城県及び関係市町村で構成する茨城県常磐線整備促進期成同盟会を通して、朝夕の通勤通学時間帯における運転本数の増便や、車両の増結などの混雑緩和、特急列車の東京～日立間における所要時間の短縮、勝田駅終着特急列車の高萩駅終着化への運転区間延伸など、ＪＲ常磐線の利便性向上について要望しており、継続していきます。	【参考】
50	将来の人口対策	新幹線の誘致が必須。東京都の移動時間30分流通効果で人口は2倍以上に増える。常磐線の新幹線化が過去に計画あった、税金は公平に還元されるべき、つくばＥＸの延伸よりも常磐新幹線化の効果は計り知れない。知事、国会議員、県議、市議、茨城、福島、宮城一体となり実現に向けたアクションプラン作成実行願う。常磐線の列車本数は日本で総連結車両数は品川・上野～土浦間740両、品川・上野～いわき間370両国内最多。 なお、最近訪問した長崎駅の新幹線化により周辺含め進化、新幹線化前に比べ非常に活性化していた。	1	・新幹線整備による地域活性化は期待されますが、検討すべき課題も多く、参考意見とさせていただきます。	【参考】
51	人口統計	2040年人口13.5万人定住化のため、公共施設、インフラ（道路、橋、公園、上下水道、建築物等）などを維持するための数字管理はどうなっていくのか。今後、老朽化で滅却するもの、建設していくものの予算管理を増減比率でも良いので表してもらいたい。（予算編成の範囲と思いますが。）	1	・公共施設に関しては、「日立市公共施設マネジメント基本方針」及び「日立市公共施設マネジメント中期行動計画」において、将来の人口推計値などを参考に施設の削減目標について定めており、今後の社会情勢の変化などを踏まえながら適宜見直しを行い、引き続き適正な管理を行っていきます。	【その他】
52	P35	「具体的な取組」としての記載あるが、具体策の内容が無い。 ○○税金免除、○○補助等記載が必要。	1	・本総合戦略は、５年間の計画期間に取り組む内容を掲載しており、事業の詳細については、毎年度の予算で定めることから、具体的予算を絡めた取組や指標は記載しておりません。	【その他】